ウィークリー・マーケット・レポート

2016年8月29日

◎おもな出来事

・経済指標：米国では、7月の住宅着工件数および耐久財受注（航空機を除く非国防資本財）は市場予想を上回った。消費者物価指数は前月から横ばいとなった。4～6月期の実質GDP成長率（改定値）は速報値から小幅に下方修正された。ユーロ圏では8月の総合PMIが前月から小幅に上昇した。日本では、4～6月期の実質GDP成長率（前期比年率）が小幅のプラスにとどまり、市場予想を下回った。7月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、前年比）は2013年以来のマイナス幅となった。・中央銀行：7月FOMC議事録によると、早期の利上げの必要性について、意見が分かれていたことが明らかになった。米国のカンザスシティ地区連銀が主催した経済シンポジウムにおいて、FRB議長は追加利上げの条件は整ってきたとの認識を示した。

✔外国為替相場の動き

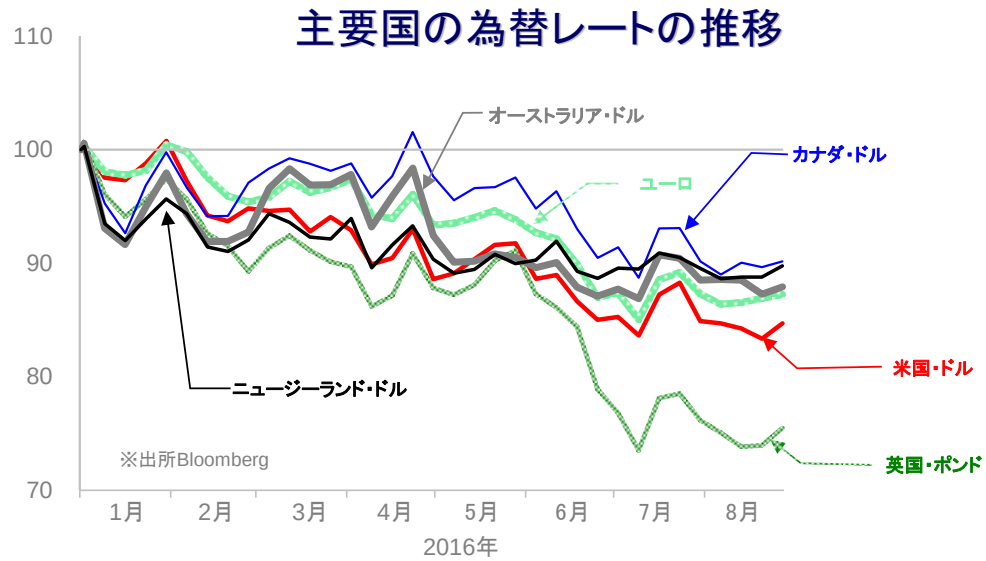
上述のシンポジウムにおけるFRB議長の講演を前に、市場参加者の様子見姿勢の強い状況が続いた。同講演後は米国における早期の利上げ観測が再燃し、米国・ドルは主要国通貨および新興国通貨に対し強含む展開となった

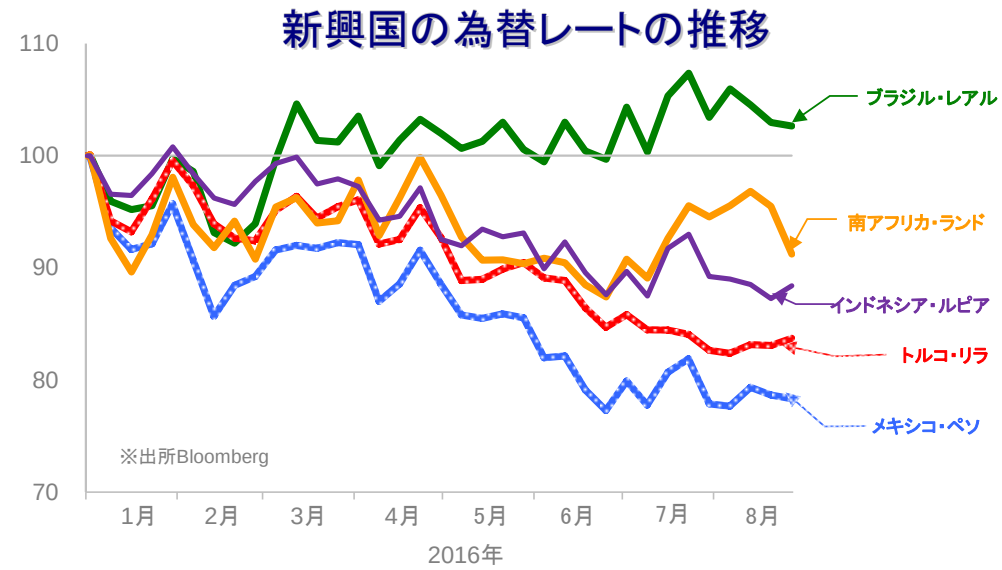
- ○ 英国・ポンドは、7月の小売売上高が市場予想を上回ったことから上昇
- ○ ニュージーランド・ドルは、準備銀行総裁が急速な利下げは正当化されないとの認識を示したことに加え、乳製品価格が上昇したこともあり、上昇
- ○ 南アフリカ・ランドは、財務相が警察からの出頭命令を受けるなど、政情に対する不透明感が急拡大したことから大幅に下落

✔ 外国為替市場

	通貨	8月26日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	101.84	101.30	+0.53%
	ユーロ	114.00	113.06	+0.83%
	英国・ポンド	133.75	130.88	+2.19%
	カナダ・ドル	78.32	78.22	+0.12%
	オーストラリア・ドル	77.02	77.52	-0.64%
	ニュージーランド・ドル	73.70	72.88	+1.12%
新興国	ブラジル・レアル	31.165	31.742	-1.82%
	メキシコ・ペソ	5.475	5.547	-1.30%
	トルコ・リラ	34.471	34.236	+0.68%
	南アフリカ・ランド	7.088	7.521	-5.76%
	インドネシア・ルピア※	0.771	0.772	-0.13%
	中国・人民元	15.113	15.228	-0.76%

※100外貨あたりの対円レートを表示





※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2016年8月29日

✔ 株式市場

		国	株価指数	騰落率(※)	2015年末比 騰落率
				祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載	
		日本	日経平均株価	-3.31%	-14.04%
			東証株価指数(TOPIX)	-2.67%	-16.76%
			JASDAQ INDEX	-0.92%	-4.46%
主要国	北米	米国	ダウ工業株30種平均	-0.97%	5.57%
			S&P500	-0.69%	6.12%
			ナスダック総合株価指数	-0.27%	4.22%
		カナダ	S&Pトロント総合指数	-0.73%	12.53%
	欧州ほか	英国	FTSE100	-1.13%	9.54%
		ドイツ	DAX	-1.17%	-1.45%
		フランス	CAC40	-1.30%	-4.21%
		イタリア	FTSE MIB	-0.91%	-21.36%
		オーストラリア	S&P/ASX200指数	-0.28%	4.15%
新興国	アジア	中国	上海総合指数	0.64%	-13.25%
		韓国	韓国総合株価指数	-0.63%	3.88%
		香港	ハンセン指数	0.63%	4.54%
		台湾	台湾加権指数	-0.20%	9.52%
		インド	S&P BSE SENSEX	-1.31%	6.37%
	その他	ロシア	RTS指数(ドル建て)	1.97%	28.58%
		トルコ	イスタンブール100種指数	-1.42%	7.52%
		ブラジル	ボベスパ指数	-1.00%	33.14%
		メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-2.06%	10.22%
		南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.33%	5.55%

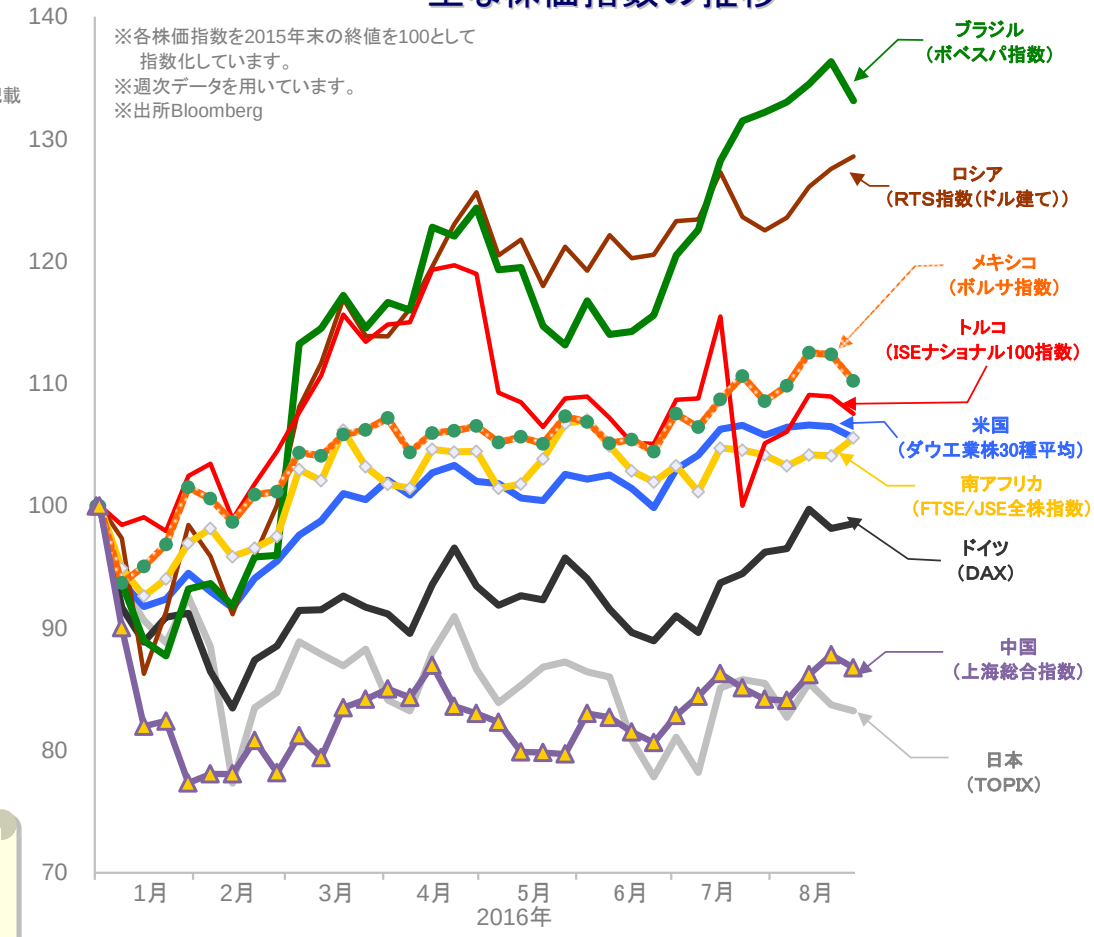
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米国で開催される経済シンポジウムにおけるFRB議長講演を控え、方向感に欠ける展開の中、概ね小幅に下落。なお、同講演内容の株式相場に対する影響は限定的

- ○ 日本では、円高に対する警戒感もあり下げ幅を拡大
- ○ ドイツでは、8月のIFO企業景況感指数が市場予想を下回ったことも重しとなり下落
- ○ 中国では、香港および深セン証券取引所の相互接続に対する期待などから上昇
- ○ ロシアでは原油価格上昇を好感し、南アフリカでは通貨安が輸出関連銘柄の支援材料となり、ともに上昇

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2016年8月29日

✔ 金利

	国		8月26日	前回基準日	差
			祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	日本	10年国債利回り	-0.070%	-0.102%	***+0.032%***
	米国		1.630%	1.514%	***+0.116%***
	ドイツ		-0.072%	-0.108%	***+0.036%***
	英国		0.564%	0.518%	***+0.046%***
	カナダ		1.091%	1.006%	***+0.085%***
	オーストラリア		1.854%	1.907%	***-0.053%***
	ニュージーランド		2.262%	2.143%	***+0.119%***
新興国	ブラジル	政策金利	14.25%	14.25%	±0.00%
	メキシコ		4.25%	4.25%	±0.00%
	トルコ		7.50%	7.50%	±0.00%
	南アフリカ		7.00%	7.00%	±0.00%
	インドネシア※		5.25%	5.25%	±0.00%

※インドネシアの政策金利は、7日物リバースレポ金利を使用しています。

✔ REIT、商品市況

	8月26日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載	
○ REIT			
東証REIT指数	1836.55	1848.79	-0.66%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	275.04	279.01	-1.42%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	47.64	45.18	+5.44%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	186.11	182.68	+1.88%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1325.90	1343.20	-1.29%

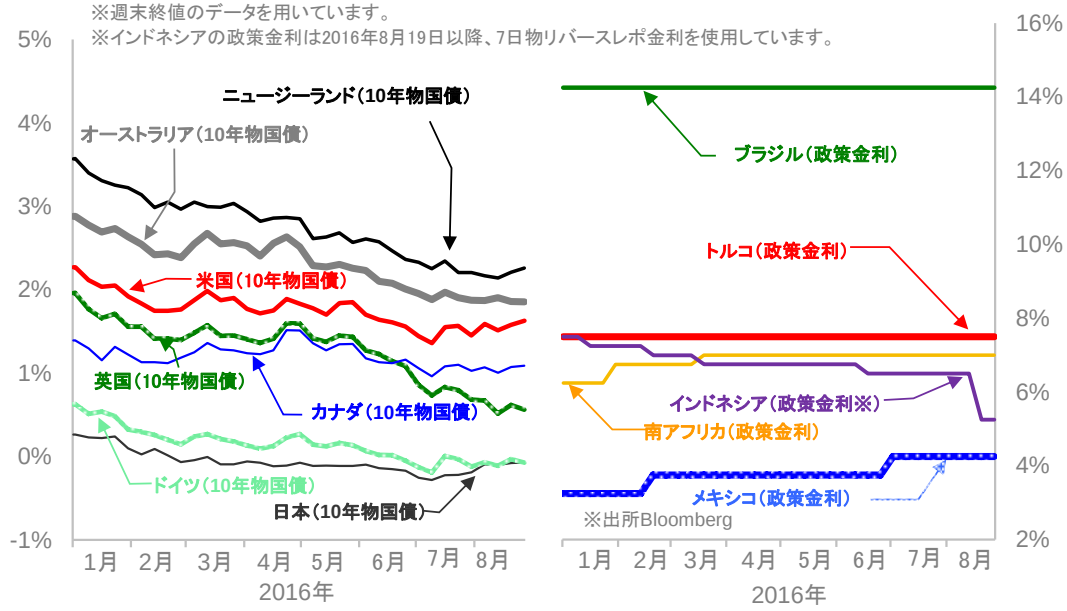
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

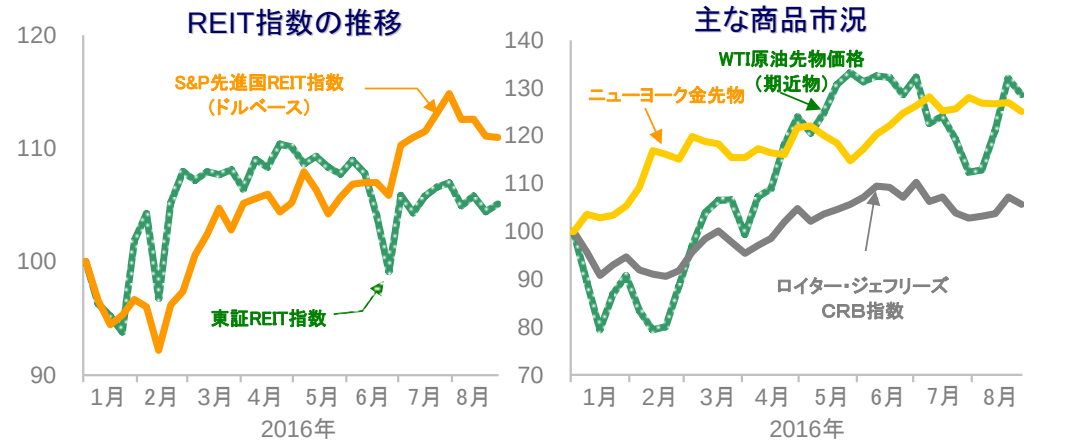
マーケットの動き

米国長期金利は、FRB議長の講演内容を受けて早期の利上げ観測が再燃し、上昇

- ○ ニュージーランドでは、4～6月期の雇用統計の内容が市場予想に対して良好だったことなどから、長期金利は上昇
- ○ 政策金利については、トルコでは3本の主要政策金利のうち上限とされる翌日物貸出金利の引き下げを決定。インドネシア中央銀行は、政策金利を7日物リバースレポ金利に移行し、前回会合時の公表値から据え置きを決定
- ○ 原油価格は、OPECによる増産凍結に対する期待から大幅に上昇

主要国および新興国の金利の推移



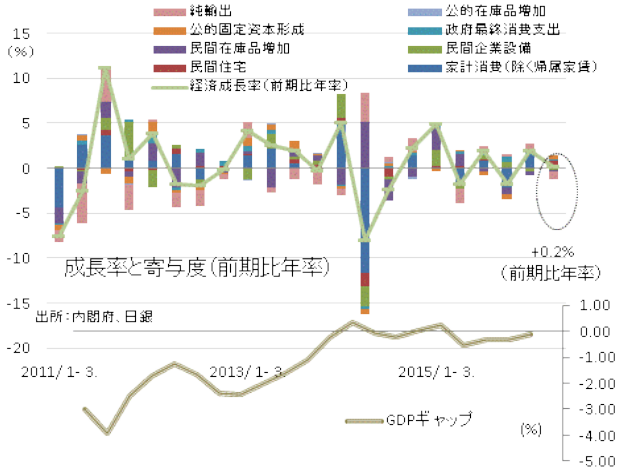


※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

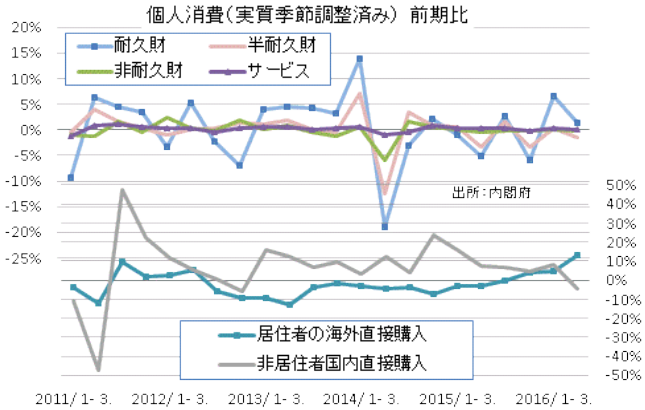
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

○ 2016年4～6月期GDP（日本）成長率と物価について（1）

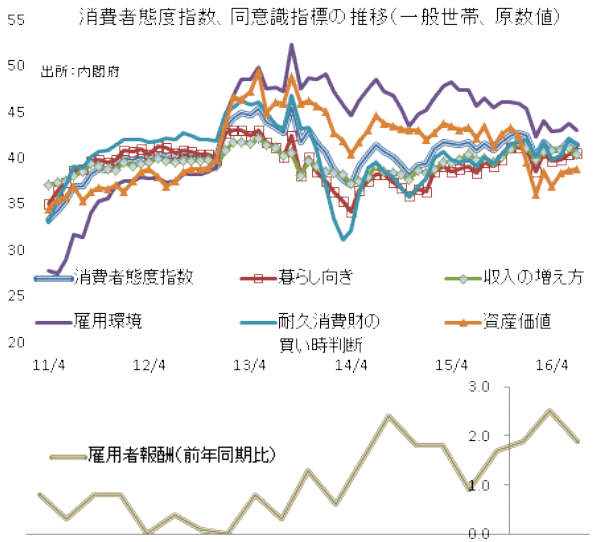
図表1



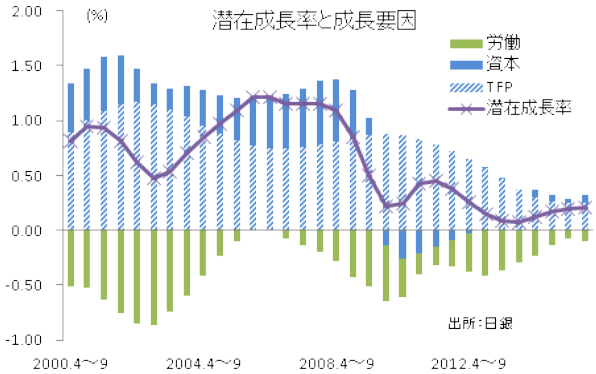
図表2



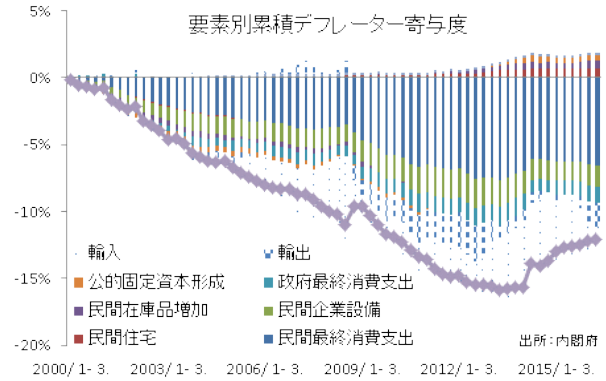
図表3



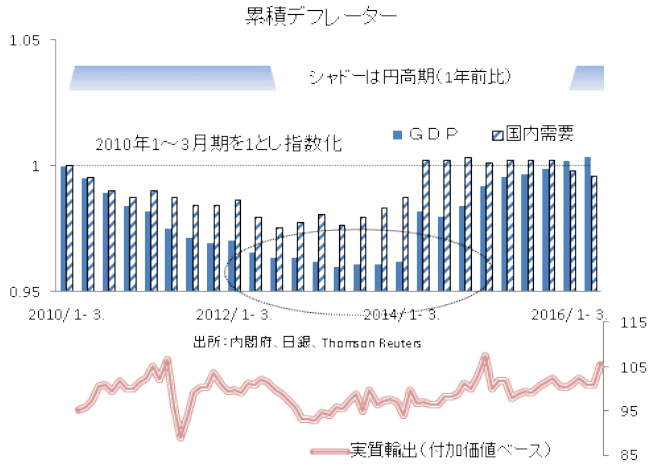
図表4



図表5



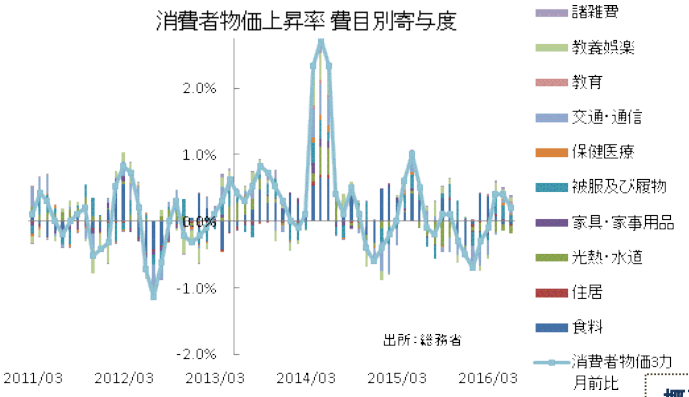
図表6



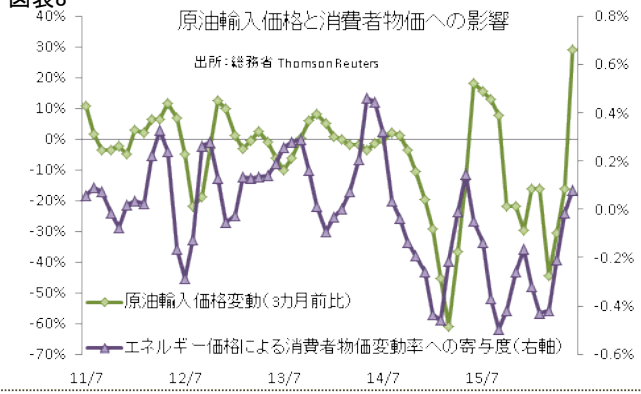
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

○ 2016年4～6月期GDP（日本）成長率と物価について（1）

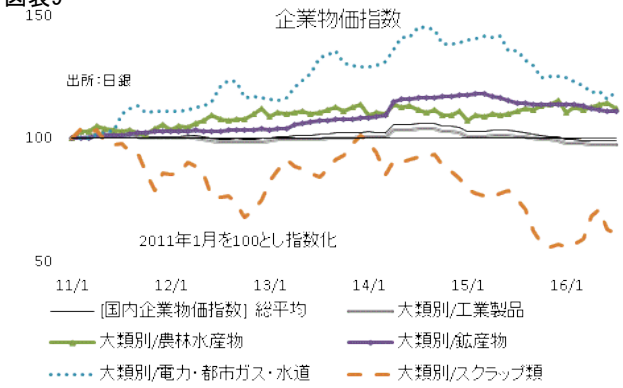
図表7



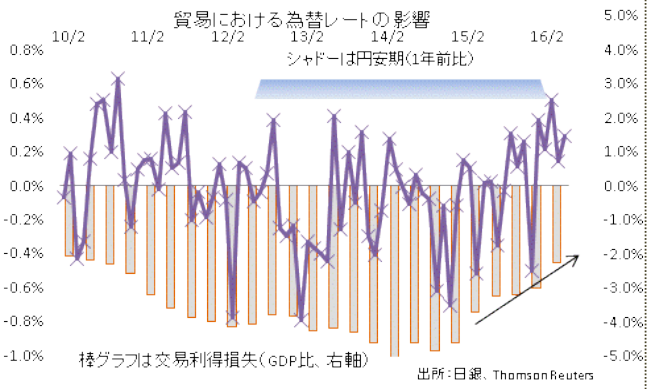
図表8



図表9



図表10



折れ線グラフは円ベースと契約通貨ベースによる輸出入物価の差（輸出物価上昇率÷輸入物価上昇率）を表す。プラス領域は貿易への好影響、マイナスはその逆と考えた

概要：2016年4～6月期の実質GDP成長率（一次速報）は前期比で+0.0%、年率で+0.2%にとどまった。寄与度については、個人消費※1、住宅、公的固定資本形成がプラス、設備投資、純輸出（輸出－輸入）がマイナスとなった。GDPギャップ※2のマイナス（需要不足）は順調に縮小している（図表1、4）。

個人消費※1：個人消費は大幅増となった前期に続き底堅さがみられるものの、直近の家計調査による消費内容を項目別にみると、耐久財消費が鈍化し、半耐久財は下げている。またインバウンド消費も失速している。一方で居住者の海外直接購入は前期から大幅に増加している（図表2）。しかし個人の消費マインドは前期GDPの一次速報公表時と比較すると収入の増え方は減少したが、暮らし向き、雇用環境、資産価値のいずれも改善している。1年前との比較でも雇用環境は回復していないが他項目には改善傾向がみられる。雇用の回復は遅れがちであるが、これが景気の遅行指標であるとすれば短期的な底入れ（6カ月前から3カ月前に至る過程で減速）から上向いていることも考えられる（図表3）。

潜在成長率※2：現在の日本経済の潜在成長率は日銀推計によれば0.2%で、GDPギャップは▲0.12%と計測されており、内閣府の公表している▲1.1%（2016年1～3月期GDP2次速報公表時）とはモデル等の違いから差異がある。日銀の分析結果によれば潜在成長率は僅かではあるが上向いている。これは成長会計でみると人口減少は始まっているが労働のマイナス寄与に縮小がみられることやTFP（全要素生産性）が2010年以降減少傾向にあるが持ちこたえていることにある。日本政府も成熟経済の下、潜在成長率底上げのためTFPの向上を目標としている（図表4）。

物価：物価については、総合的な物価指数であるGDPデフレーターはプラスではあったが、+0.2%（季節調整系列）と前期同(+0.3%)よりも低下している。国内需要デフレーターは▲0.2%、輸出は▲2.1%の一方、GDP控除項目である輸入は▲4.5%でデフレーターのプラスへの押し上げにも寄与している。累積デフレーターをみるとマイナスからの回復が継続しているが、2015年後半より円高基調に転換したことで改善ペースが幾分減速している。国内需要デフレーターとGDPデフレーターは2011～2014年にかけて双方の差が拡大した。これは2012年の短期的な景気後退、2012年後半までの円高圧力、2014年まで続いた資源価格の高止まりなどによるGDP同の低下によると考えられるが、その後は円安転換、資源価格の落ち着きで縮小傾向となった。GDPデフレーターよりも輸入物価を直接反映する消費者物価は消費増税の影響が剥落した後、低迷が続いている。消費者物価指数（総合指数）の上昇率をGDP計算と同じ3カ月前比（過去3カ月平均を用いた）では4～6月期でようやくマイナス圏から脱したが（7月は総合で▲0.4%前年同月比）、項目別寄与度で示すとエネルギー、交通・通信費、被服及び履物、娯楽・教養が＋0.1%となっているが、他はゼロまたはマイナスにとどまっている。ただし原油輸入価格の動きをみると6月、7月と大幅に上昇したことで7月以降の消費者物価への影響が顕在化することが予想される。企業物価をみても総平均で低下傾向がみられる。平均と工業製品の物価指数の動きが似通っていることから後者の影響が大きいとみられる。デフレ圧力を強めていた交易損失の大幅減少が続いたが、2月以降エネルギー価格が下落から保ち合いに変化し円高基調の定着もあり縮小が鈍化すると予想される（図表5～10）。

次号に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。